

## 株主メモ STOCKHOLDER MEMO

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当を実施する場合：毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 但し、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告します。 なお、ホームページアドレスは次の通りです。 <a href="https://www.snt.co.jp">https://www.snt.co.jp</a>
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

## ホームページ

当社はホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、株主・投資家の皆様の理解を助けると判断した決算情報等をタイムリーに掲載しております。ぜひ、ご活用下さい。

<https://www.snt.co.jp>



## お知らせ

### 住所変更、単元未満株式の 買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

### 見通しに関する注意事項

本冊子に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が公表時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知お願います。

# SNT

## 第93期 中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

DILIGENTLY  
PROCEEDING  
TOWARDS  
THE FUTURE

株式会社シンニッタン

証券コード：6319

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第93期中間報告書を掲載するにあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げの動きに加え、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の様々な制限が緩和されたことに伴い、持ち直しが見られるようになりました。依然として同感染症のリスクが払拭された状況にはないものの、社会経済活動との両立を標榜するウィズコロナ政策の進捗もあり、インバウンドを含めた人流と消費動向は所謂コロナ禍前の状態に回帰しつつあります。一方、長引く人手不足やインフレ傾向といったマイナス要因も併せて考えると、コロナ禍後の景気回復は緩やかなものになると予想されます。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の活況がややピークを越した感があるものの引続き堅調であり、業績を牽引する主要な要素でありました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、受注回復の兆しが見られるものの、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れは一部に残っており、当社グループの受注にも影響がありました。またウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびに電力をはじめとしたエネルギー価格の上昇は、収益回復への足かせとなりました。以上のような経済環境に加え、当社高萩工場において2023年3月に発生した火災を主因に一時的に正常な生産活動から乖離したこと、同年9月に高萩市を含む地域で発生した線状降水帯に起因する集中豪雨により、被害は軽度であったものの当社高萩工場の製造工程に一部影響が生じたことなどから、事業計画の進捗状況としては必ずしも満足のいくものではなく、当社グループ全体の業績も第3四半期以降の巻き返しを要する結果となりました。このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で鋼材仕入価格及び国内エネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、前年同四半期比5億83百万円増加の111億42百万円となりました。利益については、主に当社において火災や水害の影響等で

代表取締役社長

平山 泰行

Yasuyuki Hirayama



製造工程の一部に乱れが生じたこと等により鍛造事業の原価率が上昇し、営業利益が2億95百万円（前年同四半期は3億89百万円の利益）、経常利益は4億43百万円（同5億15百万円の利益）と前年同四半期の水準を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円（同2億65百万円の利益）であり、特別利益として投資有価証券売却益5億20百万円を計上したことが寄与し大幅な増加となりました。

当社グループの主要事業である鍛造事業においては、販売重量のベースでは大きな変動は見られなかったものの、鋼材仕入価格及びエネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、売上高は前年同四半期比10億23百万円増加の96億16百万円となりました。セグメント利益は、当社製造部門における火災や水害の影響等で製造工

程の一部に乱れが生じ、原価率上昇を招いたことにより1億87百万円（前年同四半期は2億72百万円の利益）にとどまりました。各分野の状況は以下の通りです。

- ①自動車産業向け  
鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響は看過できる水準まで軽減されたと考えられますが、車載用半導体不足を起因とした自動車生産活動の復旧の遅れは、先行き改善の兆しが見えてきたものの依然として一部に影響が残っており、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。タイ国の子会社においては、エネルギー価格上昇に関し日本に比べて製品販売価格への反映が難しいこと、同国政策金利の上昇を伴った金融引き締めの影響があり、実質的な購買力低下に直面していること等厳しい経営環境下にあります。事業計画自体にそのリスクを織込んでおり、ほぼ計画通りに推移しました。
- ②建設機械産業向け  
建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況がややピークを越した感があるもののなお堅調であり、関連する鍛造部品の受注にも大きな減少は見られなかったことから、順調な業績推移を示しております。
- ③その他産業向け  
建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力を引続き重ねてまいります。

建機事業（仮設機材の販売・リース等）は、首都圏のみならず地方における再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が安定基調にありました。リース品の稼働率が高水準で推移したことに加え、収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比9百万円増加の9億78百万円、セグメント利益は92

百万円（前年同四半期は32百万円の利益）と改善しました。主にリース事業における機材運用の効率化を目的として、2023年8月につくば機材センターを閉鎖のうえ、相模原機材センターに機能統合しました。なお、つくば機材センターの所在していた不動産は、同年9月より賃貸しております。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、当第2四半期連結累計期間において取引数量が不足し、業績は当初想定に達しませんでした。この結果、売上高は前年同四半期比4億45百万円減少の4億36百万円、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は41百万円の利益）となりました。

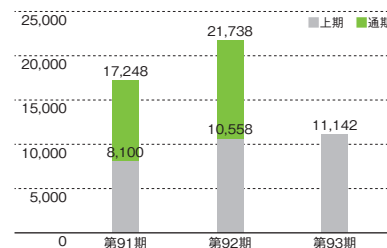
不動産事業

不動産事業の売上高は、賃貸物件の入居状況が堅調に推移する一方で、2022年11月に川崎第2ビルを売却したことに伴い、前年同四半期比3百万円減少の1億10百万円となり、セグメント利益は65百万円（前年同四半期は66百万円の利益）となりました。

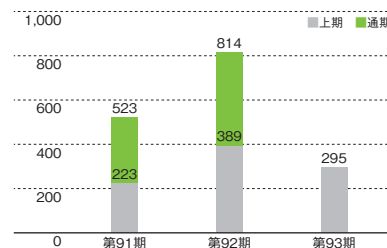
この度シンニッタングループとしてCO<sub>2</sub>排出量削減目標を「2030年度に2013年度比▲38%」と設定しました。これは2021年10月22日に閣議決定された「地球温暖化対策計画」における産業部門のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量削減目標と同値であり、2050年カーボンニュートラルを目指すにあたっての過渡的指標であります。当面PPA（太陽光発電を活用した電力購入契約）をはじめとする電力関連対策から着手し、日常の省エネと併せて推進してまいります。また今後については、グループ間連携を取りつつ総力を挙げて有効策の積み上げを図ります。

以上の状況のなか、中期経営計画第2期の遂行に向け引続き経営体質の強化、各事業での業績の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

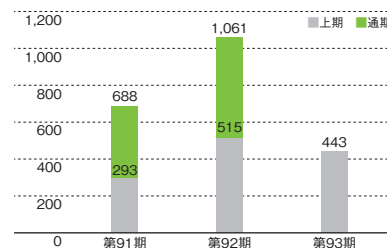
## 売上高 (単位：百万円)



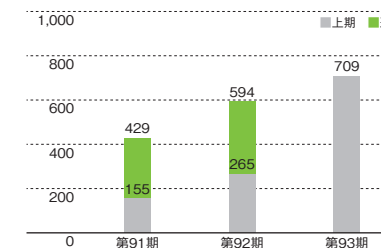
## 営業利益 (単位：百万円)



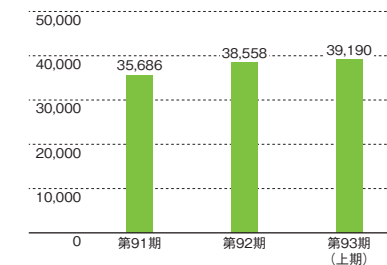
## 経常利益 (単位：百万円)



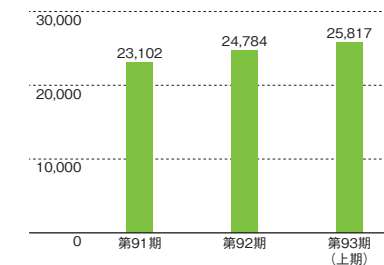
## 親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位：百万円)



## 総資産 (単位：百万円)

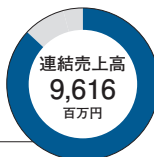


## 純資産 (単位：百万円)



鍛造事業

自動車、建設機械をはじめとした各種産業機械のクリティカルパーツを高い信頼性で保証するシンニッタンの鍛造品



創業以来、技術の蓄積に努めるとともに最新の設備を導入し、つねに信頼性に優れ、均一な鍛造部品を生産販売してきました。今後も高性能化、軽量化、高精度化等の時代のニーズを先取りした高品質鍛造品を提供してまいります。

さらに、新しい価値を創造するため、機械加工部品及びそのユニット化への展開、鍛造プラントの設計、エンジニアリング及び施工等の拡充を図っています。

鍛造製品

株式会社シンニタン



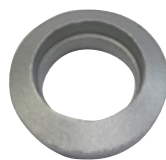
品名 アクスルチューブ  
車種・ユニット  
小型トラック リアアクスル

中部鍛工株式会社



品名 トラックリンク  
車種・ユニット  
大型ブルドーザー 履帯

株式会社セイタン



品名 ハイボイドギア  
車種・ユニット  
乗用車 デファレンシャル

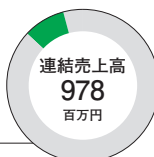
サイアム・メタル・テクノロジー社



品名 リアアクスルシャフト  
車種・ユニット  
ピックアップトラック リアアクスル

建機事業

国土開発に貢献するシンニッタンの仮設機材  
～安全性と作業性のさらなる向上へ～



仮設機材



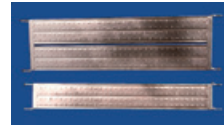
フライングステージ

(橋梁、高速道路、鉄道、物流倉庫等の改修工事、老朽化対策待ったなしの市場に安全な吊足場)



強力サポート

(解体する建物の床面が抜けるのを防ぐために高い荷重を保持できる強力なサポート)



踏 板

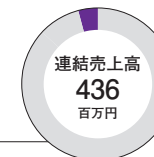
(足場の作業床として安全性、品質面で多くの顧客から優れた評価をいただいております。ニーズに合わせて3タイプをラインナップ)

仮設機材として・枠組足場・次世代足場・支保工材等における設計、製造、販売・リースを行っております。

さらに、ユーザーニーズの動向をたえず注視してより安全に、より省力化に役立つことをモットーに、営業・技術・生産の各部門が三位一体となって、次々と特色ある新製品の開発を進めています。

物流事業

輸送コスト、輸送効率、環境保全、安全性に貢献するシンニッタンの物流容器（スチールパレット）



スチール製物流容器のパイオニアとしてあらゆる社会課題にお客様と共に対応してまいりました。地球環境の共存共栄を図るため、自動車メーカー様にEV車向け電池用パレットをご採用いただいております。

自社で開発、製造する強みを活かし、お困りごとを解決するスチール製物流容器を製造しております。いつの時代も必要不可欠な物流において、社会に必要とされる存在を目指し邁進してまいります。

物流機器

◇汎用パレット



組立状態 (MIN)

トラック輸送、コンテナ輸送双方にマッチしたリターンパレット



組立状態 (MAX)

使い勝手に合わせて伸縮自在オールマイティに使える優れた物



折畳み状態

折畳み保管できるので倉庫内スペースを有効活用

◇専用パレット



製品の品質保持に最適な物流容器を、オーダーメイドで製作するパレット

鍛造事業  
生産拠点

グループ各社の特色を活かし、多様な製品群でニーズに応えます

グループ全体の技術力・生産性の向上に向け、各社の連携を通じて、弛まぬ努力でさらなる事業基盤の強化に邁進しております。

高萩工場（茨城県高萩市）



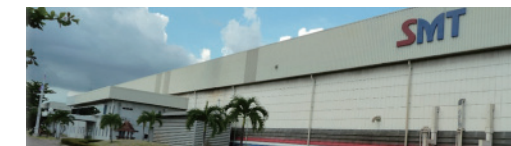
中部鍛工株式会社（愛知県新城市）



株式会社セイタン（新潟県南魚沼市）



Siam Metal Technology Co., Ltd. (THAILAND)



連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	当第2四半期末 (2023年9月30日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	23,046,838	22,308,942
固定資産	16,143,266	16,249,826
有形固定資産	11,994,805	12,101,085
無形固定資産	144,993	137,012
投資その他の資産	4,003,467	4,011,728
資産合計	39,190,105	38,558,769
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,491,803	12,050,219
固定負債	1,880,310	1,724,056
負債合計	13,372,113	13,774,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本	22,417,283	22,079,370
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,578,546	6,578,546
利益剰余金	15,976,291	15,639,489
自己株式	△7,394,277	△7,395,388
その他の包括利益累計額	3,188,529	2,505,666
その他有価証券評価差額金	1,417,705	1,347,047
為替換算調整勘定	1,770,824	1,158,618
非支配株主持分	212,177	199,456
純資産合計	25,817,991	24,784,492
負債純資産合計	39,190,105	38,558,769

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	当第2四半期（累計） 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前第2四半期（累計） 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
売上高	11,142,153	10,558,558
売上原価	9,919,213	9,282,738
売上総利益	1,222,939	1,275,819
販売費及び一般管理費	927,111	886,604
営業利益	295,828	389,214
営業外収益	165,480	146,767
営業外費用	17,360	20,421
経常利益	443,948	515,561
特別利益	562,450	—
特別損失	26,703	—
税金等調整前四半期純利益	979,695	515,561
法人税、住民税及び事業税	200,300	142,790
法人税等調整額	66,910	103,277
四半期純利益	712,484	269,493
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,288	265,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,195	4,455

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	当第2四半期（累計） 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前第2四半期（累計） 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,194	573,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,616,079	△3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,130,103	△271,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,046	8,619
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,089,942	307,491
現金及び現金同等物の期首残高	7,467,817	5,738,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,377,875	6,045,612

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

社名	株式会社 シンニッタン
設立	昭和23年11月15日
資本金	72億5,672万円
事業の目的	1. 鍛工品、機械器具、物流機器及び諸工具の製造ならびに販売 2. 建設用機材、公害防止機器、住宅及び同関連機器の製造販売ならびに施工請負 3. 前各号機器類等の賃貸借 4. 土木建築工事ならびに鍛造、金属加工設備及びその付帯設備の設計管理ならびに施工請負 5. 前号に関連するプラント輸出ならびに技術指導 6. 不動産の売買、賃貸借ならびに仲介斡旋 7. 金融業 8. 電気の供給 9. 前各号に関連する一切の事業
従業員数	連結747名 単体219名

取締役（2023年9月30日現在）

代表取締役社長	平山泰行
常務取締役	長久保眞治
取締役	川島俊也
取締役	高橋克夫
取締役	大井進
社外取締役	森谷弘史
社外取締役（常勤監査等委員）	加藤尚久
社外取締役（監査等委員）	清家千春
社外取締役（監査等委員）	齊藤健一
社外取締役（監査等委員）	辻孝夫

執行役員（2023年9月30日現在）

執行役員	平岡正実
執行役員	矢渡作美
執行役員	千葉健一

株式の状況

発行可能株式総数	115,000,000株
発行済株式の総数	55,000,000株
株主数	7,683名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
東プレ(株)	2,585	6.94
日本製鉄(株)	2,577	6.92
日本パーカライジング(株)	1,878	5.04
㈱りそな銀行	1,836	4.93
㈱みずほ銀行	1,836	4.93
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,751	4.70
佐藤商事(株)	1,693	4.55
東京海上日動火災保険(株)	1,560	4.19
㈱NITTAN	1,359	3.65
日鉄物産(株)	1,200	3.22

（注）(1) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
(2) 当社は、自己株式17,751千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。  
(3) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。但し、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式578千株については含めて計算しております。

株式分布状況

